

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	166
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
			2	飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				農業振興ビジョン	
法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱		
			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱		
			飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか		
事業目的		対象	市内農業者 就農希望者 移住希望者		
		意図	新規就農者の受入れ、意欲ある農業者の育成・支援、移住希望者の受入れ、農業の担い手確保		

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	お試し住宅を活用して、就農相談や農業体験等を相談者の希望にあわせて行う「就農希望者向けワーキングホリデー」を開始しました。研修生に住宅・農地情報を提供し、就農地区が決定した研修生と地域の関係づくりに取り組んだほか、国の交付金を活用して新規就農者の経営安定の取組を支援しました。また、関係団体と連携して、農業法人の意向確認、農繁期の人材確保について調査・検討を行いました。意欲ある農業者の経営改善（効率化・省力化や規模拡大に向けた機械・施設整備等）に対し、資金の融資ほか、市単補助制度（新規）、国・県の補助事業を活用して取組を支援しました。		ワーキングホリデー運営費					121			
			担い手誘致PR活動費					503			
			農業研修生住宅・お試し住宅運営費					108			
			新規就農者支援事業補助金(国・市)					17,838			
			農業資金運営/利子助成金(県・市)					40,334			
			強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)					16,772			
			意欲ある農業者支援事業補助金(市)					5,867			
			農業生産施設固定資産税補助(市)					178			
			担い手確保・育成事業事務費					77			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	国・市制度で支援した新規就農者数		人	8	23	8	12	8	14		
	お試し住宅利用件数 (H30～)		件	-	-	-	6	-	10		
	補助金(国)を活用し施設整備した経営体数		件	8	3	3	5	4	5		
	補助金(市)を活用し施設整備した経営体数		件	-	-	-	-	16	19		
	農業資金融資件数		件	10	20	15	23	15	26		
1年度決算(千円)	予算額		97,285	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額		81,798	(県) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 169千円、経営体育成支援事業補助金 (3/10) 1,747千円、担い手確保・経営強化支援事業補助金 (1/2) 14,269千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (3/10) 756千円、農業人材力強化総合支援事業補助金 (10/10) 14,304千円、(そ) 座光寺お試し住宅雑入 65千円、担い手基金就農補助金 (10/10) 30千円、農業研修生住宅使用料 110千円、めぐりチャレンジ農業資金預託金回収金 40,000千円 30→1 繰越明許費 16,016千円 1→2 繰越明許費 3,036千円							
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	31,245								
		地方債	0								
その他		40,205									
一般財源		10,348									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	6	1	3	15	1	1,090	713	農業担い手誘致事業費	
2	1	6	1	3	15	3	26,187	17,868	新規就農者支援事業費	
3	1	6	1	4	38	1	69,694	63,039	意欲ある農業者支援事業費	
4	1	6	1	4	38	2	314	178	農業生産施設整備支援事業費	
5										
6										
7										
振返り課題認識		研修生などに提案できる住宅・農地の情報が不足しているため、関係機関や地域と連携した情報提供や就農に向けた支援体制を構築していく必要があります。また、繁忙期の労働力不足が課題となっているため、新たな担い手の確保に向けた取組を推進していく必要があります。新規市単補助により意欲ある農業者19件の経営改善に向けた設備投資に対して支援しました。引き続き県、国等の補助制度も活用しながら労働生産性を高める取組を支援していく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		関係機関や地域と連携した住宅・農地の情報提供や支援体制の構築、多様なニーズに対応するための研修制度の充実を図っていく必要があります。繁忙期の労働力不足の解消に向けて、地域における新たな担い手確保に取り組む必要があります。経営改善の相談対応を進めるなかで、設備投資など経営改善計画の達成に向けて農業者の取組を支援する必要があります。								
次年度に向けての取り組み		庁内、関係機関や地域と連携した就農支援体制の構築とともに、農業法人等と連携した研修の仕組みづくりに取り組みます。地域版ワーキングホリデーや労働力のマッチングサイトの試験運用等による担い手の確保に取り組みます。経営改善計画の達成に向けて、県の経営相談事業の活用など関係機関と連携して相談対応を進め、必要な設備投資等を支援します。								